DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

GHQ/SCAP Records(RG 331)
Description of contents

THE NATIONAL ARCHIVES OF THE UNITED STATES

(1) Box no. 2744

(2) Folder title/number : (17)
PG 001.003 Labor Relations - Tokyo-To

(3) Date : July 1948 - May 1951

(4) Subject :

Classification	Type of record
9740	c

(5) Item description and comment :

i) Tokyo
ii) Japanese Documents with English Translations

(6) Reproduction : (Yes) No

(7) Film no. Sheet no.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

昭和26年度

第一期(1/3月)間労仂教育実施要領

東京都労仂局

労政課

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

昭和26年第一期(1/3月)労働教育実施要領

1. 実施方針

今期においては、3ヶ月間共通の主題を「合理的な労使関係の基礎」とし、労使が夫々の態勢充実に努力すべきことを強調するとともに、特にその重点を使用者側においては合理的な労務管理体制の確立に、組合側においては組合の内部活動の充実 教育活動および組織活動の推進におき、更にその基盤となる労働協約の締結を前期に引続き促進するものとする。

なお国内の労働運動も世界的なつながりなしには発展し得ない現状であるから以上の教育主題と平行して、国連の動きを中心とする国際情勢についての正確な知識の普及を併せて図るものとする。

2. 教育主題

「合理的な労使関係の基礎」を三ヶ月間の主題とし次の事項を強調する。

1. 基本的観点

(1) わが国の労働関係は労使とも合理的な労使関係の基礎を確立すべき絶好の段階にあること

(2) 合理的な労使関係を確立することこそ労働者の生活の向上と企業の繁栄を齎し日本経済の自立に貢献するものであること

(3) そのためには使用者は合理的な労務管理の体制を確立することが急務であり労働組合は内部活動の強化と組織の拡充に力を用いることが

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

必要であること.

(4) 双方の充実した態勢を基礎とした労使関係は合理的な労仂協約によって調整され処理されていくものであること

(5) また労仂協約を基盤とする合理的な労使関係が確立されて、使用者の労務管理は益々合理的に行われ労仂組合はいよいよその内部の充実を図ることができること。

2. 使用者側の態勢

(1) 労務管理は一方的又は温情的なものでなく权利義務として確立され且つ科学的合理的なものであるべきこと。

(2) また労務管理が円滑に行われるためには生産委員会議等の機関を通じて労仂組合の意向を常に取入れることが適当であること

(3) 合理的な労務管理が行われることによって、労仂の生産性の向上と企業の繁栄の基礎が確立されるとともにまた合理的な労使関係の基礎を形成することができるものであること.

(4) 人事管理において特に必要なことは職場の監督者又は現場長に対する教育、即ち職長教育と従業員一般に対する技能教育であること。

(5) 職場の監督者又は現場長は経営の直接担当者として毎日、職場の労仂者に接して仕事を監督したり指導したりするものであるから、これ等に対する職長教育は労仂の生産性と能率をたかめるために極めて重要であること。

(6) 職長教育の内容には次のようなものがあること。

(1) 機械設備、材料、作業工程、技能、等についての知識を充分に与え自からその仕事ができることは勿論人をも指導することができる

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

ようにすること。

(ロ) 企業の経営方針、法令、労働協約、就業規則、職制及び企業の機構等についてよく理解し自己の職責を完全に果し得るようにすること

(ハ) 職場の労働者を統率し、労働者相互間の和をはかることのできる識見と能力を養成すること。

(ニ) 作業改善、災害防止等についての知識を与え自から工夫して、これについての意見を出し得るようにすること。

(ホ) 労働者を教育し訓練し、また監督するに必要な知識と方法とを教育すること

(ヘ) 然し職長教育においては右の如き経営の商接担当者として直接必要なことばかりでなく労働協約を如何にして実施し、その実施についての、或いはその他の苦情がおこつた場合にこれを如何にして処理するか、についての必要な教育を行うことが、合理的な労使関係を確立する上に特に必要であること。

(8) 従業員に対する技能教育は労働力の生産性向上のために欠くことのできないものであるが、その場合組合の問題にまで立入ることのないように注意しなければならないこと。

(9) 労使関係の調整に最も効果的な役割を果すものは苦情処理であるが苦情処理がうまく行われるためには、これに一番最初にあたる職場の監督者又は現場長に適当な権限を与えておくことが必要であるとともにその権限を企業の職制の上にはつきりさせておくことが必要であること

3. 労働組合側の態勢

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

(1) 内部活動の強化

(イ) 如何なる国の労働運動も相互共済の活動，内部結束の強化がなければ対使用者，対社会的活動を強力にすることはできないこと。

(ロ) 戦後の労働組合は賃金斗争ばかりに目を奪われ，内部を固めることを閑却していたのであるが，労働組合が真に強い力を発揮できるためにはその内部を強化して活溌な日常活動を行わなければならないこと。

(ハ) 組合の強固な結束と活溌な内部活動は組合の運営と活動がすべて民主的に行われて始めて可能であること。

そのためには，特に次のような点が注意されなければならないこと。

(I) 決議機関と執行機関との区別をはっきり理解し，夫々の任務と権限とについての明確な認識をもつこと

(II) 労働組合の運営はすべて会議が中心となって行われるのであるから会議の運営は特に民主的な方法で行わなければならないこと。

(III) それには詳細で具体的な議事規則を規約にきめておくとともに単位組合にあつては毎月一回は大会を開くようにしておくこと。

(IV) また組合活動を実際に行う役員の選出について，民主的な手続を規約にきめておくこと。

(V) 役員の選出は候補者の指名手続と指名された候補者についての選挙手続をはっきり区別して夫々を民主的に行うことが望ましいこと。

4. わが国の組合活動においては組合員は役員を選ぶことには比較的熱意を示すが一度役員がきまるとすべて役員まかせにして，その后は組合活動に無関心になるのが普通であるが，すべての組合員が組合活

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

動に関心をもち，積極的にこれに参加するようにしなければならないこと。

5. それには強力な教育活動を推進することが必要であることは云うまでもないが更に宣傳活動，共済活動，文化活動等をも活溌に行い組合員にとつて組合を身近かなものにすることが大切であること。

6. 特に苦情処理は組合員の最も身近かな日常の問題を取上げて解決するのであるから苦情処理をうまく行うことによつて組合員の組合に対する信頼と関心を高めることができること。

7. 苦情処理は労使双方の話し合によつて解決するのが理想であるが労使双方の話し合いで解決できない場合に処するため最終的には公平な仲裁者によつて解決するようにしておくことが，合理的な労使関係を維持する上に必要であること。

8. また組合活動の基礎が財政活動にあること，とくにわが国の労働組合の財政面が脆弱であることにより財政を充実する必要があること

9. 民主的で充実した組合の基礎が確立されて始めて合理的な労使関係が形成されるものであること。

(2) 教育活動

1. 強固な組合は教育活動によって確立されるものであること。

2. 組合は年間の教育計画と毎月の教育計画とを大会で決定し，それに従って計画的に教育活動を実施していくことが望ましいこと

3. 教育活動は一般組合員に対する教育活動と職場委員に対する教育活動とに分けて行うことが効果的であること。

4. 更に一般組合員に対する教育活動も性別年令別により方法と課目

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

動に関心をもち、積極的にこれに参加するようにしなければならないこと。

5. それには強力な教育活動を推進することが必要であることは云うまでもないが更に宣傳活動、共済活動、文化活動等をも活溌に行い組合員にとつて組合を身近かなものにすることが大切であること。

6. 特に苦情処理は組合員の最も身近かな日常の問題を取上げて解決するのであるから苦情処理をうまく行うことによつて組合員の組合に対する信頼と関心を高めることができること。

7. 苦情処理は労使双方の話し合によつて解決するのが理想であるが労使双方の話し合いで解決できない場合に処するため最終的には公平な仲裁者によつて解決するようにしておくことが、合理的な労使関係を維持する上に必要であること。

8. また組合活動の基礎が財政活動にあること、とくにわが国の労働組合の財政面が脆弱であることにより財政を充実する必要があること

9. 民主的で充実した組合の基礎が確立されて始めて合理的な労使関係が形成されるものであること。

(2) 教育活動

1. 強固な組合は教育活動によって確立されるものであること。

2. 組合は年間の教育計画と毎月の教育計画とを大会で決定し、それに従って計画的に教育活動を実施していくことが望ましいこと

3. 教育活動は一般組合員に対する教育活動と職場委員に対する教育活動とに分けて行うことが効果的であること。

4. 更に一般組合員に対する教育活動も性別年令別により方法と課目

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 043

とをそれぞれに適応する如く実施すること。また新加入組合員に対する教育を常に計画的に行うことが必要であること

5. 職場委員に対する教育は労働関係法規、組合規約、労働協約、就業規則、その他の会社規程等についての充分な知識を与え職場委員がその任務を充分果し得るように教育することが大切であること

6. 特に職場委員は労働協約の実施を監視し、その実施についての組合員の苦情或いはその他の個人的苦情の解決にあたるのであるからこれについての完全な知識を与えることが必要であること。

7. 職場委員の任務や職場委員の知っておかなければならないことを記した「職場委員必携」の如きものを職場委員に渡しておくことも効果的な方法であること。

8. 組合員特に職場委員や組合の指導者を労働大学やその他の学校に派遣し、必要な知識を修得せしめることも望ましい方法であること。

9. 組合員を講習会や労働大学に派遣したときは必ず他の組合員に対する伝達講習又は報告を行わしめるようにすること。

10. 全国組合は勿論のこと大学その他の教育機関及び政府機関を最大限に利用することが必要であること。

(3) 組織活動

1. 労働組合はその組織が大きく且つ強固であればある程、強い力を発揮できるのであるから、組織活動は、組合活動における最も重要な分野であること。

2 我が国においては、次のような事情にあることから組織活動を活発に行う必要があること

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

(イ) 終戦後の労働組合は謂はゞ自然膨張的に発展したものであり意識的計画的組織活動は行われなかったこと.

(ロ) 従って客観情勢の変化によりその脆弱性が表面化していること.

(ハ) 未組織労働者が相当残されていること。特に中小企業や港湾、土建労働者についてこのことが云えること.

3. 従って我が国においては全国組合においても単位組合においても組織活動を活発に行い組織の拡充と強化に努力することが必要であること

4. 而して近代資本主義経済体制に照応する労働組合の組織は、産業別組織であること.

5. 組織活動の方向は従来の如く企業別に単位組合を組織するとの考え方を脱却して、企業を超えて団結することが必要であり、また、それが労働組合本来の姿であること.

6. 中小企業において労働組合の結成、或いはその組織の維持に困難が感ぜられたのも一企業一組合の観念に捕われ過ぎて企業を超えた組織を考えなかったことに原因していること。

7. 従って組合の結成或いは組合の維持が困難な中小企業において、特定の地域における同種産業又は同一職業に従事する労働者を、一つの単位組合に組織するか、或いは、特定地域内における幾つかの中小企業の合同組合を組織することが必要であること。

8. 組織が拡充され、強化されるとそれに伴って組合の基礎は強固となり、また小組合において問題となる財政面の脆弱性も解決されるに至ること。

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

9. 全国組合においては組織活動を行うオルグの養成と組織活動を実施するに必要な資料の蒐集及び作成を真剣に取上げるべきこと。

10. 単位組合においてはその内部組織の強化をはかるとともに全国組合との密接な連絡の下にその地方における組織活動を担当し未組織労働者の組織化をはかること。

11. 組織活動を行う場合には次のようなことを考えることがよいこと。

(1) 使用者、行政機関、上級組合等から出されたあらゆる資料を活用すること。

(2) 組合員が非組合員より如何に有利であるかを実例をあげて徹底すること

(3) 組合員であるために不利益な取扱を受けることがないことを明かにすること。

(4) 組合の歴史や規模及び結成したときの動機等を強調すること。

(5) 組合が組合員の生活安定のために如何に強力に活動し実績をあげているか、また社会に如何に貢献したかを知らせること

(6) 年令別、性別に説得の内容を考えること。

(7) 一般公衆に対しても組合の意義を宣伝し特に組合はストライキのみを行うものでないことを明確にすること。

3. 実施方法

教育主題として掲げた「合理的な労使関係の基礎」の性質上その双務的であることに鑑み今期の教育対象は労使の双方即ち労働者、労働組合及び使用者、使用者団体に対して平行してこれを実施する必要があ

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 043

るが部として今期労働教育の実施目標は下の如く定めて3ヶ月間これに勢力を集中する。

(1) 未組織労働者の労働組合結成への労働教育

(2) 新制中学高校の卒業後就職希望者への労働教育

(3) 上級団体に加入しない単位組合のより健全自由にして活力旺盛な組合への発展強化のための労働教育（勤労婦人の教育を含む）

以上の目標達成のために次の如き実施要領に則して効果的に実施する。

要領　全目標共前記の労政協議会と打合せをなし管内の特殊性に応じて実施する。

1. 未組織労働者の労働組合結成への労働教育

(イ) このためには管内各工場協会等の協力の下にその使用者を集め懇談会を開いて充分に趣旨の諒解を求め使用者側の協力を得るようにすること

(ロ) 管内未組織工場を適当に順を決めて訪問し掛図　幻灯　紙芝居　CIE映画等視覚教育を利用し興味を伴うよう労働教育を実施すること。この場合早急の効果をねらわず期間中二、三回同一工場を継続的に巡回指導し自ら組合結成の気運に向うよう懇切丁寧に実施すること

2. 新制中学高校の卒業後就職希望者への労働教育

(イ) 学校側との打合せ会を早急に開き出来るだけ早くスケジュールを組んで卒業試験の始まる2月中旬頃までに一巡するよう計画すること。

この際高校を主とし、中学を従として時間の余裕があれば実施するよ

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

うにする

3. 上級団体に加入しない単位労働組合のより健全自由にして活力旺盛な組合への発展強化のための労働教育

(イ) この場合使用者の組合活動に対する理解を深めるために使用者懇談会を開き使用者の協力を得るようにする。

(ロ) 特に此の労組の幹部の懇談会を開き労政課長関係係長等出席して健全自由な民主的労働運動につき懇談する。

(ハ) 労組の教育部長に重点をおいた懇談会を開き今後の教育活動について討議せしめると共に組合独自の自主的教育の振興を計らせる。

(ニ) 労政事務所との連絡を緊密にし定期的に教育活動を行うよう指導しその講師及CIE映画その他の映画等の斡旋、掛図、幻灯、労働文庫等の貸与等極力援助するように尽力する。労政課に於ては、労政事務所の活動を助成し今期教育の目標を達成するため自主権(労政事務所との共催を含む)の主なる行事を次の如く計画する。

1. 労働教育大会	1月下旬
2. 未組織労働者教育集会	
青梅地区	1月中旬
八王子地王	2月中旬
3. 使用者教育大会	2月下旬
4. 冬季労働大学	3月下旬
5. 地区別婦人労働講座	2月～3月中旬

4. 実施上注意すべき事項

1. 講演会、研究会、懇談会、座談会、教育大学等の各種集会を計画

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

するについては本期主題及び時事問題特に国連或いはI·L·O等に関する議題を加えて主催する。

2. 既成の映画，幻灯，紙芝居，新聞，掛図等の視覚教育資料を利用する。

特に労働省作成の映画「安全灯」掛図「労働協約の出来るまで」「労働協約の條項」「苦情処理の手続」幻灯「団体交渉と労働協約」「労働協約の出来るまで」「労働協約の條項」等は適切な資料であるから充分に之を利用すること

3. 労働組合及び使用者団体がそれぞれ自主的に実施する労働教育活動に対し本期主題を採り入れるよう勧奨すると共に労働組合においてはその行う教育活動中視覚教育資料及びレコード等聴覚教育資料による方法が最も効果的であることを周知せしめ必要に応じて組合の教育担当者にその利用方法等について指導する。

4. 一般に対し啓蒙宣伝をする。

次の如き各種の機関施設を利用して一般に対し本期の各主題及び国連等に関する時事問題に関する啓蒙宣伝を実施する

(1) 労政事務所が行う教育活動は固より組合使用者団体の行う活動についても出来る限り詳細な行事予定を新聞発表として提供し実施経過に伴いその状況を敏速に通報し，紙面に報道を依頼する

(2) ラジオ

東京中央放送局では毎週火曜日午后八時から30分間第一放送を全国放送「労働の時間」を実施し本計画の主題を取扱うことになっているから組合員その他一般に広く聴取するよう宣伝し奨励する。

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

(3) 機関紙

組合および使用者団体の機関紙その他各団体の機関紙に対し本計画の趣旨及びその主題についての論文又は解説を掲載するよう資料を提供して依頼する.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

行事	労政関係職員 視覚教育研究会	労働教育大会	卒業生に対する労働教育	使用者
時期	ノ月中旬	ノ月下旬	毎月3回	2月
対象及び予定人員	労働局 労政事務所 職員	都内一般 労働者	中学.高校卒業生	都内 使
目的	指導者の養成	自由にして建設的な労働運動の推進	近い将来労働者となる者に対し労働問題につき正しい認識を与える.	使用者びに労を対象係につしい認
教育内容	視覚教育 幻灯の実演	ハ今後の労働運動と英国の労働事情 ニ時事解説	労働組合法其の他の概説	ハ労働 ニ時局の動き
主催担当	労働局	労働局 労働省	各労政事務所	東 関東 東京
利用する資料又は施設	幻灯 東京都港区立赤羽小学校	日比谷公会堂		東京 講
備考				

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

仂教育大会	卒業生に対する労仂教育	使用者教育大会	未組織労仂者教育	冬期労仂大学
月下旬	毎月3回	2月下旬	毎月3回	3月
内一般仂者	中学高校卒業生	都内一般使用者	未組織工場事業場使用者側	都内組合指導者及一般組合員
日にして建設労仂運動の進	近い將来労仂者となる者に対し労仂問題につき正しい認識を与える	使用者首脳部並びに労務担当者を対象に労使関係についての正しい認識を与える	労仂組合について正しい認識を与える	組合指導者に民主的組合の運営につき教育
外の労仂運動 英国の労仂事 事解説	労仂組合法其の他の概説	1労仂協約について 2時局問題と国連の動き	初歩的労仂知識の附与	労仂一般科目と国際労仂問題
仂局 仂省	各労政事務所	東京都 関東経営者協会 東京商工会議所	各労政事務所	労仂局 労政事務所
比谷公会堂		東京商工会議所講堂	未組織労仂者に対する教育資料 リーフレット	

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 0k3

発信番号 三十七 第 号
昭和三十六年五月十八日

東京都労働局長 林 武 殿

関西ペイント労組に於ける職業金庫について

標記のことを左記の通り報告する

記

一、組合名、 労働組合総同盟関西ペイント(株)東京支店労働組合

二、所在地、(大田区南六郷三ノ一三ノ八)

三、代表者 喜多 彦

四、組合員数 一四三名

五、系統 総同盟

六、産業別 化学工業

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 043

一、事業場名　関西ペイント株式会社東京支店
一、会社代表者　支店長　小谷憲彦
一、従業員数　一七三名

一、当組合の状況

当組合は関西ペイント労働組合連合会の一支部であり連合会本部は大阪本店にある。

交渉面は全てこの連合会対会社をもって行なわれており一支部対一支店長の交渉は労働協約の枠内において支店内部の向題に限られている

連合会の構成は、本社販売労働組合（四八〇名
本社工員組合）
東京支店労働組合　一四二名

以上の三支部をもって構成して、いる。

二、職業金庫の貯蓄状況

この三支部共、昭和二十三年以来下記の割合に依り貯蓄を開始した。

（大川原納）

東京者受付 后

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 043

昭和三十三年 } 給与入の〇、五%
〃 三十四年 〃 一〇%
〃 三十五年 〃 一〇%
〃 三十六年 〃 一〇%

現在迄の貯蓄状況

東京支部 四三万円
本社職員 } 支部一四〇万円 } 計一八三万円
〃 工員 }

右記の外に連合会としては、連合会総額の若干%を天引し、その他に同連合会の経費残額を毎年繰業金庫に充当しており、それが現在迄の貯蓄高は五〇万円に上っている。

三、今後の目標

昭和三十八年度迄に東京支店組としては一七〇万円、全関西ペイント労組としては六〇〇万円を目標とし、鋭意努力中であり、最終の目標は一〇〇〇万円目標迄

東京都労協局

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 0K3

Ⅱ貯蓄にあるが、金とゝうものは或る程度貯めると加速的に貯蓄出来るものだそうで、昭和三十九年度末には一〇〇〇万円貯蓄は可能であると組合長は力説しており、一〇〇〇万円貯蓄達成の暁は組合員より徴収せず、これを事業資金として増大して行くと語っていた。

四、罷業金庫の威力

当該組合に於いて罷業金庫の威力を発揮したのは昨年十一月の住民税納入の際し、すでに徴収したのである。

即ち組合は会社に対し住民税納入金額の貸付を要求した処、会社としてはそれなら住民税については従業員に対しないの一点張りであった為、組合は罷業金庫より組合員にのみ貸付けない事を組合に約束させ、組合は罷業金庫より組誰にも貸付けない事を組合に約束させ、非組合員より苦情が高く会社は止むなく全従業員に貸付ける事と受諾したのである。

五、当組合長所見

一、〇〇〇万円の罷業金庫が達成すれば、全関西ペイントがストに突入しても

（六州原動）

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

三ヶ月は続行出来る、その一ヶ月給日直後にストに突入して月給同盟より一ヶ月分の罷業資金を受けられ、三ヶ月目は罷業金庫を利するのである。

この様に組合に政治的実力を保有してこそ組合は強大な交渉を推進する事が出来るのである。

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

労々報甲三之号
昭和三六年五月二日
東京民事部
労働課長
石川昌宏殿

東京都労働局長 林 武一

標記について、その概況左の通り報告する。

記

一、組合では昨年一月廿五日会社と協定について、了解出来ない、として今年の一月十五日より昨年の賞書より一歩進歩したものを提示し交渉に入った

三十五年締結したもの。

一、会社は人員整理を行わない旨言明している。但し必要とする場合はその理由、基準について組合と

今回要求したもの。

一、会社は今後一ヶ年人員整理は行わない。

二、会社の都合によって解雇しようとする時

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

協議する。

三、会社組合双方は会社全般の維持向上のために相協議する。

三、一月十五日より向う一ヶ年とす。

東京都労働委員会は、組合と協議し決定の上行う。

三、会社側は組合に対し、昨年来引続き履行するとした協定を本年も引続き履行するとしたのであるが、組合では昨秋行われた当社の赤色分子追放の際のきびしい経験もあるので、前記要求を完全獲得するため、十月協定要求以来延々強硬なる団交を行った結果、四月三十日次の覚書および諒解事項について両者の妥協なり、調印を行った。

なお、全造船では、この石川島分会における成功を突破口として関係企業全体において、この協定要求を組織斗争の一環としようとしている。

（大川原約）

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

覚　書

一、会社は人員整理をしない方針である。

二、右の方針を実現するために、会社と組合は相協力して生産の推進に努力する。

三、本覚書の有効期間は締結の日より向う一ヶ年とする。

昭和二十六年四月三十日

諒解事項

昭和二十六年四月三十日締結の覚書の方針が経営上事情の著しい変動により持続出来ない場合は、整理理由およびその基準につき組合と協議する。

なお　右の協議とは、会社組合双方が話合うも、まとまらない場合は会社が、これを決定することを意味する。

註　なお以下の事項に関しては懲戒解雇の場合を指しているという

東京都労力局

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 715 043

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

1-C ✓
2-PRT
3-BW
4-P&S.
5-file ✓

Ro-Ro-Ho No. 13

12 Mar, 1951

SUBJECT: Situation in Tokyo-to concerning Local Election in April

FROM: Takeichi Hayashi, Chief, Labor Bureau, Tokyo-to

TO: Chief, Labor Division, KCAR

We hereby make a report respecting subject matter as follows:

1. Outline:

In Tokyo-to overture propagandizing activities for the coming local election in March by local chapters of political parties and their related various bodies and unions have gradually begun to appear. As a whole, however, except unions indirectly related with a democratic political party through higher organizations with which they are affiliated, neutral or independent unions do not have systematic activities or are little interested in this matter. There are, however, two types of activities by unions, namely, one by Communist-dominated daily laborers unions, democratic bodies of commerce and others and the other, in competition with the former, by unions affiliated with Sohyo which belong to either Sodomei or Shin-sanbestu, and the unions of both types are devoted to propagandizing struggles as an overture.

The following is the concrete situations in areas:

2 Teikoku Sekiyu(Imperial Petroleum Workers Union)(#2-317, Higashi-okubo, Shinjuku-ward; Affiliation - Shin-sanbetsu; membership - 6,133; chair-man - Mr. Ikuo Mitsuno):

(1)This union has recently issued the following directive "Directive No. 1, Headquarters" on the basis of the fundamental attitude of working class for opposition to re-armament and accomplishment of peace declared on February 5, 1951 by the Central Executive Committee of Shin-sanbetsu with which this union is affiliated and has also started a struggle for sending representatives for the coming local election to five localities

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

(Akita, ~~Yam~~ Yamagata, Shinetsu, Hokkaido, Tokyo) with over 30 chapters.

(2) At the 18th 3-day meeting commencing on 25 February of the Central Executive Committee of this union at Kashiwazaki City, Shinetsu region, this counter-measure for the election local election was taken up as an important agendum and had an enthusiastic discussion on how to stage a struggle with all the organizations of each area and chapter. This union is a strong and watched-for one as a single union of Shin-sanbetsu, and therefore its activity in future is very interesting.

(3) The fundamental attitude of this union is to maintain an intimate relation with the Socialist Party, to support its recognized candidates, and also to aim at the furtherence of struggles by keeping close relation with the Council of National Petroleum Industry Workers Union(ZENSEKIYU), one of its horizontal organizations. It is expected that although central activities of this union may play an important role to some extent, yet actually the activities of each area mentioned above will make a decisive contribution.

Directive No. 1. Headquarters:

1. Outline of election struggle program:

a. All through the course of the coming local election, struggles be staged for securing the 3 principles of peace, that is, over-all peace treaty, maintenance of neutrality, opposition to military base, and also against re-armament.

b. Struggles be staged for overthrowing the Yoshida Cabinet by combining and moving the power of organizations of democratic unions throughout the country and by making as many of our representatives successful as possible.

2. General election counter-measures:

a. It is desirable that each candidate clarify his political policy and be authorized by a democratic political party.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

b. In parallel with the election campaign furtherence will be so made that as many people be a member of the Socialist Party as possible.

c. Organs and information systems be utilized for enlightenment and propagation as to the meaning of election struggles towards rank and file and efforts will be so made to create a status in which full utilization will be possible in economical as well as human powers.

d. Lecture meetings for peace movement be held(directions will be issued later on concerning fundamental points of enforcement).

e. Activities of central Hq:

(a) Information be collected by maintaining close relation with the Socialist Party and personal histories of authorized candidates of the party be made public by asking for the assistance of the party.

(b) By keeping intimate connection with Shin-sanbestu, Sohyo, and Chensekiyu, efforts be so made that directions from higher organizations be put into practice and they be depended upon for assistance.

(c) Mr. Morita, member of the Central Executive Committee be responsible for central election counter-measures.

f. Local and Hq activities:

(a) Efforts be made by local chapters to establish a system for joint struggle by ~~xxx~~x chapter unions, to start all struggles including the ~~xxxxxxx~~ joint selection of candidates and moreover to set up a status for cooperation with powers of ~~xxxxxxxxxxxxxx~~ local democratic political activities.

(b) Each locality is requested to decide a personnel responsible for election counter-measures and make such report to this Hq.

g. As the election campaign by each individual is allowed, it is requested that each union official take initiative in doing this.

h. Campaign for election fund be staged.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

(a) Matters concerning this campaign be decided at the Central Executive Committee meeting(18th meeting at Kashiwazaki for 3 days from 25 Feb, 1951).

(b) Fund obtained by this campaign be used for posters, leaflets, and lecture meetings for the election.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

Mr. Cusack.

Tokyo Metropolitan Labor Bureau

April 30, 1951
Lab-Gen-Affs-Desp. No.465

To : Chief of Labour Section, KCAR

From : Director of the Labour Bureau

Subject: Labour Administrative Activities

As is indicated above, the customary labour report for April 1951 is herein sent to you in separate sheets of copies attached, consisting of one original in the Japanese vernacular and two others in the English Languege.

Signed: _____
Takeishi Hayashi

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

Monthly Report on Labour Administrative Activities

1. Remarkable trends in progress and regression regarding labour movements, labour union organization, and their dissolution

During this period there have been established 11 locals (with 873 members) with 7 ones, total members being 781, going out of existence, which resulted in 4 cases from discontinuation of enterprise, and in 2 from reorganization.
As regards federations, there was no case of establishment, but there were 2 unions disorganized, which members were 367,527.

2. Description of current labour problems, together with methods adopted by competent labour officials for their solution and requests made by KCAR for cooperation

Completion of guidance diaries, besides 1,111 questions and advices were asked for analysis and examination of their contents, and there were 1,782 cases of advices (1,236 by labour and 546 by management), the details of which are broken down into 719 cases of labour agreement (449 by labour and 270 by employers) and 546 of the Labor Union Law, including 120 cases of wage and salary problems.

3. Description of kinds, tendencies, and causes of disputes, that is, whether payment of wage backlogs is requested, or preservation of benefits and interests already acquired are aimed at

8 cases occurred in these connection participated in by 5,182 members, in most of which wage-hike was demanded. These broken-down by enterprise, the Electric Industry Workers numbered 2,560. 3 cases were of machine tool industry, 2 of chemistry, and 1 of spinning and printing respectively. Types of dispute were strikes, slow-downs, look-outs and the like. The labour days lost were 21,171 in aggregate. Those again broken-down by affiliation were 4 of the General Council of Labor Unions, 1 of C.I.C. and 3 neutrals and independents. 5 cases of the said dispute were brought to settlement, 4 settled by negotiation between labour and management, and 1 settled through mediation of the Central Labour Relation Board, which was connected with the Electric Workers Union.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

4. Activities in labour education

In this main stress was laid on education of women workers, which, in details, are

(a) Womens' labour university
(b) Propaganda on the streets and ingression into factories for the purpose during Womens' Labour Week
(c) Educational rally for unorganized labor
(d) Special labour education with G.H.Q. officials as lecturers
(e) Educational meetings in districts

The item (a) was undertaken from March 27 through 30, at Yumoto Primary School far from the madding crowd, which registered a gathering of about 60 women labour leaders in the metropolis.

(b) This item falling on the Womens' Labour Week starting from April 10, the propaganda cars visited the busy centers of the Metropolis, aiming at promotion of labour activities among the citizens.

(c) This was carried out in districts of weaving industry, where union consciousness is very poor both among labour and management. So, to make them union conscious, a meeting was held at Ome on March 19, and at Hachioji on April 20, in both of which women workers were educated, who totaled about 500 in each case.

(d) Here, self-education activities were promoted for the sake of unions themselves. Mr. Roberts on, G.H.Q. was asked for a special lecture, to extend and strengthen union organization. This was held on April 19 and 20 at Toshima Labour Administrative Office, and this undertaking will further be carried on.

(e) This is as has already been reported.

Further, the details of this undertaking at the Labour Administrative Offices under our jurisdiction are as listed below:

Items	Times	Participants	
Consultations	89	2,197	
Lectures	81	3,420	
Discussions	11	635	
Explanations	5	5,714	
Courses	22	821	
Visional education	12	374	unorganized
		1,603	Students
Total	160	11,379	

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

5. Trends in collective agreements

Labour agreements collected in this period were 9, but smaller unions showed no remarkable cases of agreements made. In the case of larger ones there were detailed stipulation made in their agreements

6. Degree of success in establishment of grievance machinery, long service regulations, research-planning commission

(a) Grievance machinery
In 4 cases there were stipulation in this connection, 3 of which referred their ultimate settlement to arbitration and 1 to collective negotiation.

(b) Long service regulations
No cases of this kind.

(c) Research-planning commission
In 9 cases there was stipulation for this, 2 of which were advisory organs, 1 consultative organ, 2 consultative-advisory ones, 1 decisive-advisory, 1 decisive, and other 2 ones.

7. Condition of employment, unemployment, and unemployment insurance premiums collection

Ordinary openings ———— 14,755 for males and 8,217 for females, totaling 22,972

Jobs sought ———— 44,383 by males and 22,100 by females, totalizing 66,483

Placements ———— 8,455 for males and 5,742 for females, coming up to 14,197

This shows both job application and placements register an increase over February, which is because school graduates are included in the number.

In the field of temporary day labour, 37,219 males applied for jobs and 10,663 females for the same, which amount to 47,882 with the aggregate number of the employed being 989,514.

The unemployment insurance premiums collected were 186,290,178.08 yen with 109,444,048 yen paid out as benefits.

Initial beneficiaries were 3557 with those to whom payment was completed being 5,286.

Initial beneficiaries in temporary day labour were 125 with 183,320 yen paid to them.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

8. Number and kind of cases appealed to the L.R.B. and details of their disposal

A. Management and efficiency of the L.R.B. together with current problems it is confronted with

During this period, 17 cases of labour disputes were adjusted, 16 of illegal labour act examined, and 28 cases of labour union screening handled, and the conferences and meetings listed below were held:

General meetings of the L.R.B.	2 times
Public members' meetings	2 times
Meetings of the Members and mediations for labour dispute adjustment	34 times
Committee meetings for examination of illegal labour acts	24 times
Committee meetings for labour union screening	3 times

B. Conciliation, mediation, and arbitration undertaken by the L.R.B. for dispute settlement:

	Number of cases	Participants	Results				Yet to be settled
			Withdrawn	Transferred	Settled	Unknown	
Carried over from prev. period	8	716	3		2		3
Accepted in this period	9	2209	1		2		6
Total	17	2925	4		4		9

The details of the above are below:

Enterprise	In charge of	Date appealed	Participants	Sketch of cases	Sketch of progress	Date finished
Tokyo Household College	Takeshita	25.9.5	30	Standards for personnel cut and labour agreements	Appeal withdrawn on April 12	26.4.12
Cal.Army Suginami Senato.	Koizumi Kunii	25.11.2	66	Rectification of wage disatisfaction and wage hike	Autonomous settlement advised, both parties' conditions differing much	26.3.27
Senwa Rubber Ind. Co.	Takeshita	25.12.21	38	Regulations for retirement	Appeal withdrawn, Lab.St.of. giving payment order	26.3.23

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

Noda Ec. Res. Inst.	Takeshita	26.1.25	28	Labour agreement revision	Appeal withdrawn on April 19	26.4.19
Tokyo Edible Meat Assn	Yoshimura	26.2.8	22	Retirement allowance	Both parties agreed to make ret.al.pay plan	Not settled
Wakodo Co., Ltd.	Takeshita	26.2.20	272	Retirement allowance, wage backlogs, agreement conclusion	Agreement conclusion settled, pay partly given	"
Cultural Printing Co.	Natori	26.3.5	238	Non-observance of agreement for retirement money	Mediating for difference in amount both parties claim	"
Toyo Cannery Tokyo Plant	Ishida	26.3.16	22	Cancellation of discharge, establishment of retirement allowance system	Autonomous settlement offered, conciliation dropped	26.4.14
Japan Wool Dying Co.	Takeshita	26.3.22	211	Periodical raise of wages and salaries	12% of pres. base pay to be made Mar. 26, 31 and others also settled.	26.4.1
Nagiwara Shobundo Co.	"	26.4.2	25	Close-down to be cancelled and March pay problem	Negotion going on for factory re-opening	Yet to be settled
Senshin Mach. Mfg.Co.	Yamagishi	26.4.5	7	Personnel cut	All personnel retiring, ret. al. and solution to be paid	26.4.5
International Automobile Co.	Watanabe Ogura Ogiwara	26.4.6	700	Labour agreement to be concluded	Conciliation going on	Yet to be settled
Nakajima Chem. Ind. Co.	Natori	26.4.9	49	Col. negotiation for various allowances	Conciliation going on for col.negotiation	"
Fuji Precision Mach. Ind. Co.	Takeshita	"	498	Wage-hike and guaranted pay	Autonomous settlement on Apr. 11, appeal withdrawn on 12	26.4.12
Scientific Res. Inst. Co.	Yamagishi	26.4.10	500	Wage-hike negotiation, araise of 60%	Conciliating for col. neg. going on at present	Yet to be settled
Ditto	"	"	208	" "	" "	"
Japan Radio Detector Ind. Co.	Ishida	26.4.18	11	Percentage payment	Conciliation under way	"

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

C. Complaints & law-suits handled by L.R.B. regarding union activities

Carried over from previous period	Accepted this period	Total	Rejected	Transferred	Withdrawn	Results Composed	Results Rejected	Results Relieved	Yet to be settled
16	3	19	3	0	1	2	0	0	13

The details of the above are as below:

(Appealants are marked with a cipher)

Parties concerned	Date appealed	Sketch of appeal	Progress and result	Date decided
All-Jap.Met. Wks. Un. Kyoto Shop. Nashimoto Met. Ind. Co.	24.8.26	22 union leaders fired 24.5.25. ever since oppressing union	Hearing progress in Tokyo Dist. Proc. Office. Company's advocate to be called for undertaking composition	Yet to be settled
Ditto	24.10.4	Union formation interferred with, discriminating treatment to union leaders	Ditto	"
All-Jap.Met. Wks. Un. Toshiba Roll. Stock Co. Fuchu Plant	25.4.20	Arase of Toshiba's Fuchu Plant discharged on 24.7.30 which is oppression against union	Examination going on	"
Katsuniya, 538, Shimizu-cho, Meguro-ku Tokyo Army Corn Store Management Office	25.7.31	Discharged Jul. 20 due to union activities	Rejected at Pub. Members meeting Apr. 9 and copy of decision forwarded on April 10	26.4.9
Tokyo Household Col. Teachers Un. Tokyo Household Col.	25.10.19	Chairman Takaoka and 2 others discharged on Oct. 15	Appeal withdrawn on April 12	26.4.12
Shibaura Col. Teachers Un. Shibaura Household Col.	25.10.31	Agreement infringed on 10 union members fired, agreement conclusion refused	Composition going on	Yet to be settled
Kodogaya Chem. Employees Dungo to Kodogaya Chem. Ind. Co.	25.11.15	Discharged for supporting specific pol. party on Oct. 20	Under examination	"
Suzuki & 11 others Jap. Print. Wks. Un. Jap. Print. Co.	25.11.21	Discharged without reasons mentioned, on Oct. 30	Rejected at Pub. Members' Meeting on Apr. 9 and its copy forwarded on April 11	26.4.9
Kuwada & 4 others East Jap. Hvy. Ind. Wks. Un. East Jap. Hvy. Ind. Co.	25.11.22	Discharged on Oct. 18 as Communists or co-travellers	Composed March 24, appealants retiring 25.10.31 retirement grant given	26.3.24

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

#Kanda Transp. Co. Wks. Un. Nakuei Nikima Kanda Transp. Co.	25.11.30	Discharged for same reasons on Nov. 16	6th hearing was undertaken	Yet to be settled
#Jap. Tet. Wks. Un. Kamada & 10 others Jap. Tet. Co.	25.12.16	Ditto. Oct. 25	Under investigation	26.4.9
#Jap. Rev. Wks Un. Murakami Jap. Rev. Co.	26.1.12	Oral promise broken for reinstitution	Composed Apr.16, applicant retiring ret.at.given. interferance in union activities, no bad treatment given	no 26.3.24
#Odakyu Wkn. Un. Tanaka & 7 others Odakyu Riyo. Co. Ltd.	26.1.11	Discharged as Communists, Company interfering in union management	Examiners meeting rejected on Apr. 9 and its copy forwarded on April 11	Yet to be settled
#Japan Cinema Employees Uta & 73 others Japan Cinema Ind. Co.	26.1.17	Active union members discharged on pretext of enterprise rehabilitation	Both parties offered conditions of composition on Apr. 14 and adjustment to be made in the difference of the same	"
#All-Jap.Mot. Wks.Un. Tokyo Chap. Matsuo Nokushin Prec. Mech.Ind.Co.	26.3.5	2 struggle committeemen discharged for disturbing order and system of business	2nd hearing expected to be made on April 23	"
#Jap.Rev.Wks. Un.Chino & 2 others Jap. Rev. Co.	26.3.18	Interfering in union activities discharged them unilaterally	1st hearing undertaken on April 16	"
#Jap.Red.Cross Wks.Un. Sec Jap. Red. Cross	26.4.2	attendance suspended by vicious application of working regulations for strengthening union activities	Examination going on	"
#Musashino Womens Col.Wks.Un. Otaki & 2 others Musashino Womens Col.	26.4.5	Discharged for efforts of union formation	Hearing decided on at 1st Pub. members' meeting on April 19	"
#Shukutoku Girls & Schl. Wks.Un.Tajiro Shukutoku Junior & Senior High Schls.	26.4.9	Interfering in union movements, discharged 2 union officials	1st examination undertaken on Union, April 17	"

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

D. Details of labour union screening

Carried over from prev. period	Accepted this period	Total	Awards given			Yet to be settled
			Dropped	Qualified	unqualified	
15	13	28	5	4	0	19

Labour union	Location	Repre-sentative	Members	Screening object	Date decided	Result
Federation of Mfg. Unions, East Jap. Ivy Ind. Co.	7, 6-chome, Kaiki-cho Chuo-ku	Kichitaro Yokoo	13,851	Legal person registration	Apr.19, 1951	Qualified
Kokushin Rokyo Chap., All-Jap. Met. Wks. Un.	33, Shimomeruko, Ota-ku	Iwao Matsuo	480	Illegal labour acts	"	"
Oneka Sumitomo Marine Chap., All-Jap. Cable Ins. Co. Wks. Union	2415, 5-chome Kamimeguro, Meguro-ku	Fumio Umezawa	1,426	Legal person registration	"	"
Hoshi Pharm. Co. Wks. Un.	457, 2-chome, Tamagawa-Naka-cho, Setagaya-ku	Ikutaro Miyake	140	"	"	"
Tokyo Household College Teachers Un.	22, 3-bancho, Chiyoda-ku	Giro Takeoka	30	Conciliation	"	"
Ditto	Ditto	Ditto	26	Illegal labour acts	"	"
Temporary Wks. Un., Toyo Sanhery Mfg. Co.	493, 5-chome, Kitashinagawa, Shinagawa-ku	Akio Hirase	82	Conciliation	"	"
Fuji Precision Ind. Co. Tokyo Chap., Kanto Met. Wks. Un.	88, Shuku-machi, Suginami-ku	Torao Suzuki	498	"	"	"
Tenshin Mach. Worl. Tokyo Chap., All-Jap. Met. Wks. Un.	1599, Shimo-cho, Inatsuke-jima, Kita-ku	Noboru Imamoto	7	"	"	"

9. Description of Recommendable tendencies and labour officials' opinions regarding labour activities and problems

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

1-C ✓
2-FRT
3-BP
4-Pub.
5-file ✓

Ro-Ro-Ho No. 11
9 Mar, 1951

SUBJECT: Recent Situation of Kanto Haiden(Kanto Power Distribution) Workers Union

FROM: Mr. Takeichi Hayashi, Chief, Labor Bureau, Tokyo-to

TO: Chief, Labor Division, KCAR

Concerning the subject matter we hereby make a report as follows:

The Kanto Haiden Workers Union(KHWU),which was organized by workers of the Kanto Power Distribution Co. after secession from Densan by claiming privileges in Kanto area since the seperation allowance problem of Densan the year before last, has been acting along the line it sees fit and eventually today obtained the main power of electric industry workers in Kanto area.

(1) Organizations:

The breakdown of Tokyo Area Council with a total membership of 7,392 and a total branches of 8 is as follows:

Oi Branch(Chapter) - 809		Toshima Branch - 740	
Komatsugawa Branch - 658		Asagaya Branch(Chapter) - 713	
Kyobashi Branch - 799		Kanasugi Branch - 679	
Denryokusho(Power Plant) Branch(Chapter) - 1,188		Tama Branch - 810	
Numazu Area Council	-	11 branches	- 1,359 membership
Chiba Area Council	-	13 "	- 1,875 "
Yamanashi "	-	6 "	- 1,113 "
Tochigi "	-	10 "	- 1,426 "
Saitama "	-	14 "	- 2,433 "
Ibaraki "	-	17 "	- 1,782 "

(2) Total organizations: 7 Area Councils, 79 Branches, 20,517 membership.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

(3) Present activities:

(a) Conclusion of trade agreement:

So long as the conclusion of trade agreement is concerned, Densan has apparently gone ahead of KHWU, however, both parties of the latter have recently submitted their draft proposals each other and are now engaged in negotiation.

(b) Wage:

KHWU made a wage demand of Y13,000 per capita, on an average, including tax and has since been negotiating with management, however, the counter proposal is almost same as that for the demand by Densan and is far from the union's demand. On the other hand the KHWU has made another demand of allowance which is Y2,000 per worker and Y1,000 per one dependent as a temporary measure until the new wage system is established, but this demand is being shelved. The KPDC, however, has already made a payment in kind (sugar & cloth etc.) in January and February, 1951, which is valued at Y1,500 and Y2,000, on a average, respectively and this measure by the management is considered by workers as a temporary measure until a new wage system is established.

(4) Anti-Densan probelms:

Densan which had already accomplished reconstruction made its fundamental attitudes as anti-KHWU measures at the grand rally, Niigata, at the end of last year and has since been taking necessary steps according to these attitudes so that KHWU will return to it. KHWU in turn understood that these steps by Densan aim at its destruction and has been intent upon making necessary measures to prevent this destruction. Furthermore there seems to be nothing wrong with the structure of KHWU which is true only so far as ostensible affairs are concerned, because

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

internally a great many troubles are seen which indicates that even its Hq is not always ~~x~~ stable.

(5) Dissolution allowance:

With the seperation of electric industries, KPDC is facing a revision of its structures and KHWU, taking advantage of this situation, is making a demand for retirement and dissolution allowances.

(a) Retirement allowance:

In dissolution, ~~xxxxxxxxxxx~~ a total amount due be paid after liduidation.

(b) Method of dissolution allowance payment:

The amount equivalent to one(1) month's ~~xxx~~ take-home pay of base wage be paid per one(1) year service.

(c) Dissolution memento:

In commemoration of dissolution of KPDC for development, the amount of Y10,000 or so per worker be paid as a memento.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

労々報第一二号
昭和二十六年三月九日

関東民事部
労働課長
関東電産
労組の近況について
標記のことその概況左記の通り報告する

記

一、昨年電産の退職金問題を契機に過去の関東の特权を主張して電産と袂別新組織を結成した関労はその後独自の道を歩んで来たが今日関東においてその勢力を確得した。
次にその状況を記す。

(一) 組織現況

東京地協（七三九名）

(二) 金沢分会

(三) 八分会

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

大井(支部八〇九) 豊島 七四〇
阿佐谷(支部)七一三 京橋 七九九
電力所(支部)一二八 多摩 八一〇
沼津 地協 一一分会
千葉 地協 一三分会
山梨 地協 六分会
栃木 地協 二〇分会
埼玉 地協 二四分会
茨城 地協 一七分会
(二)勢力 七地協 七九分会

一、東京都受付 小松川 六五八
金杉 六七九

一、三五九名
一、八七五名
一、一三名
一、四二六名
一、四三三名
一、七九二名
三〇、五一七名

(三)活動の現況

(1)労協の組織問題

労協問題については電産に目鼻をつけられた感であるが目下おそまき

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

ながら労使・協定案を出して対決している。

(ロ) 賃金問題

関配としては平均格差一三、〇〇〇円の要求を提出し交渉をすすめている
が今日までの会社側の提示は電産に対する現行賃金の約五〇%程度であり
常な隔差がある。(改訂までの暫定措置として本人二、〇〇〇円
尚関配としては一月に於て(一、五〇〇円(平均)二月において二、〇〇〇円の要求を提出しているが之もおおざっぱになっている。
現物給与(破砂糖石炭等)を行って居り之の措置は
辺の暫定措置も解されている。

(ハ) 対電産問題

再建成った電産においては昨年末の新潟大会において関労対策につ
いて基本的態度を決定その線に則って電産復帰工作を進めて
いるがこれに対し関労側においても之を電産の関労切崩し断じ
鋭意工作をすすめている。
且つの如く組織は平穏であるがこれは表面的の現象で内部には

東京都労協局

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

無多の給料も見られて居り必ずしも安泰とは云い難い実情である。

(2) 解散手当要求について

電気事業令施行に伴い関配もそのままではこれを存置退職金解散手当等の要求をしている。

(1) 退職金支拂について

解散に際し企業精算支拂う事

(2) 解散手當支給について

勤続一年について基本給の手續取扱

(3) 解散記念品の支給について

関配の発展的解散を記念して一人十五円程度の支給を要求する事

(大川事務)

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

1-C
2-FR
3-BV
4-Pol
5 file

RO-RO-HO No. 17

16 March, 1951

SUBJECT: The 22nd Central Committee Meeting, National Railway Workers Union

FROM: Chief, Labor Bureau, Tokyo-to

TO: Chief, Labor Division, KCAR

Synop. In order to solve problems concerning the Locomotive Council, NRWU, an emergent Central Committee Meeting was held at Ito City, Shizuoka Prefecture, from 9:30 hours, March 6, 1951.

During the 2-day sessions various reports and resultant debates were made. Hot discussions were observed as to 9-point proposals made by the Central Struggle Committee, especially on the establishment of a locomotive bargaining unit and synthetic(over-all) bargaining unit(to have both units at the same time). Eventually a vote of 103 to 55 passed these proposals.

As a result an agreement was recognized, "If the Locomotive Council acknowledges in future the agreement(reached on February 22, 1951) by the NRWU, the Structure Investigation Committee(set up at Hq of NRWU) will re-investigate problems of structure." Also decisions were made to accept the reconstruction of the Locomotive Council and secession from the NRWU to join the Locomotive Council both on the basis of the union constitution.

Thus the NRWU which have hitherto been boasting of its single union in spite of its enormously a large number of workers of different types of jobs split into two parts.

At present approximately 30,000 members of the Locomotive Council which once had a membership of no less than approximately 70,000 have already seceded and the activities of the Council in future is a center of much concern. Also interesting is the result of organization activities by personnel who are expected to be sent to various fields in future.

As of March 22, 1951, the followings have seceded from the NRWU in Tokyo Region.

Shinagawa	Engine Shop	(100%)
Idamachi	"	(100%)
Tabata	"	(70%)
Nishikunitachi	"	(part)
Kozu	"	(114 workers out of 414)

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

労々報沖十七号

昭和二十六年三月十六日

関東民事部
労働課長 殿

東京都労働局長

国鉄労働組合第三十二回中央委員会について
報告のことについてその概況左の通り申報する

記

一、国鉄労働組合第三十二回中央委員会
三十分から伊東市止水亭大広間において緊急中央委員会を開催し左、その概況は次の通り
である。

国鉄労働組合は法規状態となった機関車協議会問題の対策を決定する為三月六日午前九時～

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

二、日　時　三月六日（六日、九時三十分より）、七日（八時三十分より）

三、出席人員　約三百三十名（中央委員一。八名、中斗二二名、駐協二五名　傍聴者二〇〇名）

四、開会の辞　（菅原中斗委員）‖（司会者）

五、資格審査発表　中央委員一。八名中一。二名成立

六、議長、副議長等　（司会者一任により）議　長　沢田広（東　北）、副議長　相沢秀明（東　北）

七、スローガン

(イ)教育活動を活発にし単一組織を守る

(ロ)労働者の生活を守る法律をつくる

(ハ)労働協約を早く締結する

(ニ)社会補償制度を確立する

(ホ)国内外の労働戦線の統一

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

(六)平和と自由を守る全面講和の締結
(七)政治活動を活発にし吉田内閣を打倒する

八、中央斗争委員長挨拶（斎藤政郎）

去る二月二十二日、教宰協がとりおこった態度はことここに到っては斗態の解決が不可能になったから本日中央委員会を開催した次第であります。以来、はやくも緊急中央委員会を開かねばならなかったことを遺憾に思います。吾々は組合の主体制の確立のための教宰協の内題について今日まで教育をつくして来たのである、この間大阪地方並に支部の斗旗もあって斗争協同態をとったと思って感謝したのであるが折角のあっせん人もむなしく二月二十二日の中央斗争委員会で教宰協との交渉は今や限界点に立した事が判ったので急遽中央委員会を開くにいたったのである、

九、経過報告（星加副委員長）

～3

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

一月二十五日長岡の中央委員会以後の経過を

(1) 中斗成立以来の給与問題

(2) 組織最大の危機である機労協の問題

に分けて説明がなされた。

十 議 題 「長期問題に伴う組織の問題について」 (提案 片山中斗委員)

国鉄労仂組合始つて以来の注目すべき問題であり、組織確立の為め基礎に立って検討していただきたいと発言し「機関車協議会問題に関する交渉経過報告書」を逐次説明、質疑答に入らんとしたが「機関車労組結成準備会の責任者を除名せよ」「本問題は重大である」「機労協側の報告であり今后の発展にかゝっているので仲介者の報告、機労協側の報告を聞きたい」「中斗の態度を説明せよ」との緊急動議が出され議論伯仲したが結局 ①中斗の方針一切記」と②片山委員及び国鉄労協側の報告を聞くことになった。

(一) 中斗の方針 (横山中斗委員)

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 043

(三) (二) (一)

才三十一回中央委員会の決定に基き被連協問題について吾々が大同団結の為なし来った努力にも拘らず単一組織に破かいをもたらし且又二度にわたり結論を否認する様な連協幹部の不誠意により、もはや円満解決は至難となった、この際規約を守り単一組織を維持する基本線に立って先の中央委員会決定を変更し真の団結を維持し諸要求貫徹への斗いを強化するため次の方針即ち「中斗は機協を排除する」との九項目にわたる説明がなされた。

「組織維持と強化に関する方針」

(一) あくまで単一組織を守ると共に組合本来の斗争に邁進する

(二) 今日までの経過ならびに今后の方針を全組合員に周知徹底する。

(三) 五項目（経過報告書三三頁記載）のほか機連協が否認した為この際白紙にかえす、

日常乃至特発問題をより円満に解決すべき方途については新たなる立場から組織検討委員会において検討し成案されたものは中斗において最終検討を加え、運用面は逐次

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

(二)

実施し規約改正を必要とする面は規約改正案として定期大会に提案する、

四 中斗は取協と協力し取能的な特殊問題解決に全力を注ぐ

田 あらゆる機関において単一組織を守る運動を展開する。

㈱各地方本部は本部の委任により脱退書を提出した者に対しては実情を充分調査して反省を求め撤回を促す、その上においてなお承知しない者は止むを得ないものとして脱退を承認する（承認日は書面の提出日とする）

㈱各地方本部及下部機関は会計整理をなし福正する。

㈱中央に於ては現段階に対し交付金の停止等後者の引上を行う、従方本部も地方機協の実情並に今後の方向を考慮して組合に協力しない者については右に準ずる、速かに規約に基く正しい機構を再建する。

㈱当局各幹部現場長等の不当労働行為は断乎として追及する。

（三）仲介者の報告へ大阪、南近畿、米子、福知山の各地方本部長を指す）（三好、南近

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

織地方本部長）

仲介者として今日までの立場と経過を概要次の六項目に分けて報告した。

(一)仲介者の気持（内部の問題は内部において解決せねばならない、一人の出血者もしたくない）

(二)第一次妥結に至る経過

(三)第二次妥結に至る経過

(四)その後の経過

(五)仲介者の態度（本中央委員会において組合の団結が確実になることをのぞむ）

(六)相違点に対する仲介者の見解

相違点＝中斗、①法的交渉単位を認める。②単一を守りたい。

機協、①完全な交渉単位をもちたい。②組織の問題は論じない。

なお三好部長は中斗の態度の注目すべき点として「機宰協の統制違反問題については

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

斗は今后はともかく今日までの動向は統制違反とは認めるが中央委員会及大会等に
問題として扱えはしないということを付け加えて報告を終った。

(三)校車協側報告（北野事務局長）

校車協を代表して今日迄の経過を報告すると共に
受結した事は言える、その他は中央委員の皆さんにおまかせする」とのみ発言し退席
した。

以上の如く各報告の後中央委員は大々的な活発な意見を交換、対立を来し紛糾を重ね将に、
公労法第十條（団交を行うに適当な単位決定）及び第十一條（職員を代表する交渉委員
の選出）の問題について論議が集中し結論を得ぬまま午後六時三十分頃疑打切動議が採
択され七日に結論を持越したが大勢は中斗実支持におちつく様にみられた。

第二日（七日）は午前八時三十分から続開され再び質疑が繰返され、中斗提案の九項目
の方針について賛否討論が行われ、特に統合（文協）等単位及校関連交渉単位の併設を認め

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

た中合事項㊟二月二十二日の協定を指す）について論議が集中したが採決の結果、一〇三名中五五名の中斗案賛成を以て中斗原案が可決され、又、日教組が組合中合を今後認めた場合は新たに組織検討委員会において再検討するとの確認事項がなされ規約に基く新機車協再建、脱退者の脱退届の受理等を決定し同日午后三時三十分散会し注目の中斗委員会は終ったが、ここに單一を誇った国鉄労組は遂に分裂を来たしたのである。なお機車協労組七万名のうち約三万名は現在脱退しており、今后の組合内部における動向は注目される処であり、今各地に派遣されたオルグ活動の成果も亦各労働界の注目すべき処であり国鉄労働組合の今后の活動は多大な関心がなせらしいる事は見逃せないところである。

『参　考』　東京地方本部管下の動向

（現状のまま）　（保留）　（脱退）

新潟見　大宮　尾久

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

国府津
八王子
三機関区
田端
東京
横浜
甲府
五機関区
品川
飯田町
茅ヶ崎
四機関区

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

1-C ✓
2-AKF
3-BH
4-PS
5-file ✓

RO-RO-HO No. 10 9 March 1951

To: LRD Chief, KCAR

From: Takeichi Hayashi, LB Chief, Tokyo-to

Subject: Trend of "Sen Ro Ren"(Dyes WU Federation) in connection with organization of Synthetic Chemistry National Federation

I submit herewith a report regarding the above subject as follows.

The problem industrially adjusting Sohyo bore the remarkable fruit of the organization of Synthetic Chemistry National Federation and the steel front unification. And the problem of chemical industries labor front unification has been settled by the above mentioned organization of Synthetic Chemistry National Federation. However, independent industrial federations as "Sen Ro Ren", "Kami Pa Ro Ren"(Paper and Pulp WU Fed.), "Zenkoku Gum Ro Ren"(National Gum WU Fed.), "Zenkoku Cement Ro Ren"(National Cement WU Fed.) and "Zenkoku Gas Ro Ren"(National Gas WU Fed.) had been affiliated with Chemical Industries WU Council in the past, but have not yet been affiliated with Synthetic Chemistry National Federation to date. Their attitude attracted attention. The existence of organization had formerly been discussed by "Sen Ro Ren" in connection with the chemical unification problem. As a result of discussing this problem at the Central Committee of the said WU held on 27 and ~~and~~ 28 Feb. 1951, it was decided that this problem should be discussed again by each independent union, and the concrete measure, if concentrated, how to form the organization in future be presented to the next Central Committee scheduled to be held on 23 March 1951.

The tendency of the Central Committee is in the direction of affiliating with Synthetic Chemistry National Federation, and it is easily guessed to proceed toward the same direction at the next Central Committee, so the last decision seems to be made probably at the regular mass meeting planned to be held on 10 April 1951. The outline of "for" and "against" whether continue it or not is as follows.

For: 1. Supposing ~~the large organization~~ Sohyo is the main current of

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

labor movement, and the ~~vocational~~ craft organization is the branch current, Synthetic Chemistry National Federation should be kept up in this sense.

2. Its existence is quite necessary to solve concretely problems close at hand particularly for the purpose of raising the substantial status of workers in the dyes industrial class.

3. There are a plenty of difficult problems internally to affiliate directly with ~~the large organization~~ Sohyo, because of industrial level of various vocations at present being different.

Against: 1. The ~~vocational~~ craft organization is not an organization suitable for struggles.

2. Efforts should be made to expand the framework of acquiring interests for union members by connecting with ~~the large organization~~ Sohyo rather than to distribute interests for them internally.

3. In the recent circumstances of free economy, the temporary control problem may be considered, but it does not seem to be necessary to continue the strong ~~vocational~~ craft organization.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 0k3

労々報発一〇四号
昭和二十六年三月九日

東京都労働局長　林　武一

関東経済労働課長殿

合成化学の結成を続る染労連の動向について

標記のことにつき左記の通り報告する。

記

総評の産業別整理の問題は合成化学の結成、鉄鋼戦線の統一すべき成果を止めているが、化学産業労働戦線統一問題は前者である合成化学の結成によって一段階をかくしたものゝ、過去の化学産業労組懇談会全下労組であってまだ合成化学に加入しない、いまこれに今日に及んでいる単産も染労連をはじめ、紙パ労連、全国ゴム、全国セメント等五労組に及んでいるが、これら去就は注目されつゝある。

東京都労働局

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

梁房連では一のやうな化学統一の問題をめぐって従来から組織存立が論議されてゐたが、二月二十七日、二十八日の両日開催された同中央委は、この問題を続いて討議した結果、当面各単組において如何なる組織形式をとるべきかに具体的な方策を次期（三月二十三日）の中央委に附議することを決定した。

尚、中央委員会の大勢は合成化学加入の方向に向ってをおり、次期中執委においても同様の方向を辿ることが容易にうかがわれるのであるが、もし之を集約、今右

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

きい。

③現在各業転の工業水準に差があるので直ちに大組織に入る事は内部的に困難な問題が多い。

㊀の業転別組織は戦える組織ではない。

②内部分配をしているよりは大きな組織につなげて獲得の枠を拡げる事に努力すべきである。

③自由圣消に移行した状況では一時的な統制問題は考えられずるが今後強力に業転別組織をのこして行く必要はこしてと考えられない。

重要部分

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

1-C
2-FRT
3-BK
4-PC
5-file

March, 1951

SUBJECT: Report on the wage increase demand of Yomiuri Shinbun Workers Union

TO: Chief, Labor Relations Division Kanto CAR

FROM: Takeichi Hayashi, Chief, Labor Bureau Tokyo-to

1. After All Newspapers Workers Union has declined, the Newspapers Employees Labor Union Federation, having leadership in the newspapers circle, has been preparing a wage increase demand plan in aiming Spring offence. And, recently, the Federation instructed the local union a decision on the wage, but the local unions were not agreeable with the instruction as it was instructed, /they have started a wage demand so taking each enterprise's condition into consideration without adopting the federation plan.

2. Yomiuri Shinbun Workers Union (2,139) held the 7th Union Committee Meeting on 29 January, and presented the following demands to the company on the same day.

SUMMARY OF THE DEAMNS:

(1) Personnel expenditure was 15.24% in prior to the revision of newspaper price last October, since then, even thou, the newspaper price was raised twice in last November, and January but the wages remained the same as before.

(2) As the total income of the company last October was ¥16,000,000,00 so wages should be revised in proportion of 15.24% to the extra income earned thru ~~the~~ the pride raise, this extra income is approximately ¥3,000,000 monthly.

(a) Present length of service allowance ¥60 shall be increased up to ¥100 and the age differential ¥696 shall be slidden.

(b) ¥696 shall be added to the efficiency allowance after evaluation per person.

(c) Consequently, (a) and (b) bring about ¥1,600 wage increase in average per person.

3. The company, on 28 Feb, gave a final answer to the union stating that such a union demands will drive the company management to the serious risky condition due to shortage of papers, less income because of execution of 15 colums, cost of editorials, increase of running expenses of the plant, and the company refused the union demand strongly. Then the union held

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

the 8th Union Committee. It was decided that in order to fight thru the demand the union establishes a joint struggle organization with Asahi Newspapers Labor Union(Newspapers Federation) and the Executive Committee fights to the end.

The decided struggle policy at the meeting are as follows;

(1) In order to accomplish the demands, the union collectively bargains strongly.

(2) The union makes all efforts to settle the struggle as early as possible by rejecting a reluctant collective bargaining of the company.

(3) Struggle jointly with Asahi Newspapers Labor Union who has the same policy and the same condition.

(4) Establishement of joint struggle organization is up to the Executive Committee.

(5) All legal tactics shall be employed to accomplish the objects.

The does not mind stopping a publication of evening edition in case they have to resort to the force.

4. Since this is the first demand of the union to the company, after the former President Mr. Baba quit, the company realizes that this demand will be a touchstone to govern a labor relations in the future, therefore, since 2 March the company has been negotiating this matter carefully.

REMAKS: Further informations on the other union centering around the Newspapers Federation will be given later.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

労々報 第九号

昭和二十六年三月九日

東京都労働局労働部労働課長 林 武一

東京民事部管内課長会議

議事、新聞従組の賃上要求をめぐる動向について

標記について左の通りたゝ報告する

記

一、全新聞の闘争終結後、新聞業界三ヶ組合の主導権を握った新聞三ヶ組は春季攻勢をめざして、六月賃上要求案を検討しているが、過日下記大綱を決定、さん下各労組たゞその旨を指令したが、全さん下では、その要求案をそのまゝ納得しないとして、要求額は六千五百円で下回る線で妥協すべく目下各労組と折衝中である。

二、読売従組（三、三九名）では、一月三十九日第四回組合集会を開催して賃上要求の口火を切ったが、これに対し会社側は、

三、

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

七、同日次の要求書に会社側に提示した。

（要求案の大要）

(一) 昨年十月の定価改正方における人件費は一五、三四%であるが、十一月三日の三回に亘って定価上昇が行はれたにも拘らず、その後の定価は一、六四%で停止されている。

(二) 十月以後の総収入は一、六四%円であるから、その後の定価上昇による増収分に対して一五、三四%の比率で給与改正を行う可きである。

(三) 現行の勤続給年六〇円を一〇〇円にスライドさせる。

(四) 能力給に一人当り一、九六円を査定してかへる。

(五) 以上による一人当り平均値上額は一、六四円である。

三、会社側は三月二八日、最終的回答として、現行賃金体系の堅持、一律一五%減収、諸手当の整理、工場施設費の削減などを含む（大川原紡）

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

組合の要求は、会社経理を完
全に公開し入るとして強く拒否
した。そこで組合側は三月一日より八回組合委員会を開催し、
貫徹の為、朝日労組（新聞労連）と共斗組織を強化し、就業
命を賭しても斗うとその決意の程を決定した。
組合が当日決定した主な斗争方針は次の如きものである。
(一) 要求貫徹の為、強力な団体交渉を行い、
(二) 会社側の交渉遷延策を排除し、斗争の早期解決に全の努力を払う。
(三) 同一歩調、同一條件にある朝日労組と共同斗争を行う。
(四) 共同斗争組織の確立について、執行部に一任する。
(五) その他目的達成の為、あらゆる合法的手段を講じ斗う。
組合では更に最悪の場合は実力行使に訴へてタ刊発行の停止も
取り得るとしてゐる。
四、会社側は今次の組合要求に対し、馬場社長辞任後、初の団交と
従つて前述の方針を規制する重大な試金石であるとの

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

（大川原約）

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 043

労々報第三十五號
昭和三十六年五月吉日

関東民労連
労働保全部長　殿

東京都労働局長　株式会社

標記のことについて、左記のとおりに労使間の総評系労働組合員の示威運動について、恒例の中央メーデーは総評を中心に企画されてきたが、実施前後の使用禁止措置等労使関係は感情的に複雑な問題を残すに至ったにより遂に実現するには至らず総評対政府の関係は政府措置に対する抗議の声明後、総評議会は五月三日皇居前広場で行われる憲法記念式典（労働者の結集せんとする動きが多数を割いつつあることが伝えられてきたが、昨二八日評議員会で、これを決定し、五月三日参加組合に対し、これを指達した。

当日式典参集の群は十時三十分頃には約一万五千を数えそのうち総評系組合員は七時には既に東京都労働会館、全逓、東京交通会館、東京電機等約五〇名を数見することができた。

東京都労働局

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

会場は新緑にはきそた紫の幕をめぐらした正面壇上に五百名余の来賓及参会者には六百名余の私服警官を配置、会場外には四重隊列をととのえて、すでに式場は物々しい警戒気につつまれていた　十時三十分頃　組合員を集結する目印として総評本部側が持参した"立札"又は持っていた旗を守れのピラをかくし立札はプラカードとみなすとした当局を若干の小競合をあられる本部書記三名が検束されたその後も会場外では、主として私服警官ともみ合いが続けられ会場の隔所に制服警官の隊を配置する頃　十時三十分定刻より、ついで武藤総評議長、島上事務局長、柿本組織部長等総評幹部を先頭として四名がスクラムを組み約五百名を数えうる組合員がメーデー歌を合唱しつつ約三百名の一般群集と共に列の隊をつくり両側について後尾が出口をでる頃、強制的に解散せしめられ主要幹部は武藤総評議長を始め、政令三五号また、なお当日撒布されたビラ及検挙された三名は別記の通り

（大川原納）

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

撒布ビラ「字」

A5 ガリ

平和憲法を守れ 軍国主義日本の再建絶対反対だ

第三次世界大戦の暗雲は朝鮮事件悪化とともに、ますますたれこめている。対日講和をめぐる再軍備論し吉田内閣を先達とする戦争挑発者の一群によって激しく宣伝されている

その秋にあたって、総評に結集する四百萬の労働者は、断乎として戦争の挑発者に反対し平和憲法から非武装條項を削りとろうとする一切の陰謀に対してたたかうことを宣言する

平和憲法を守れ
再軍備絶対反対
言論、集会、出版、結社の自由
労働法規改悪絶対反対
中央メーデー禁壓反対
吉田内閣打倒

一九五一年五月三日

日本労働組合総評議會

東京都学力

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

検束者名簿			
氏名	所属	容疑	
武藤武雄	総評議長	政令三二五号	
島上善五郎	〃 政治部長（総同盟主事）	〃	
高野実	〃 事務局長（元総同盟総主事）	〃	
内村信三	〃 書記	〃	
若村理	〃 書記	〃	
石川一志	〃 書記	〃	
松川ヶ間ヶ吉	全電通	公安條例（スクラム）	
後藤茂	〃	〃	
山川邦藏	私鉄中執委	〃	
元佐洋	〃	〃	
布野十四夫	炭労厚生部長	〃	
猪狩正男	東京都労働	〃	

（註）五月四日午后七時、武藤、島上、高野、内村、若村、石川、松川、後藤、元佐、布野、猪狩の十名を残し全員釈放さる。

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

柴田圭介	炭労副執行委員長
諸富義高	総評国際部長
村上一美	炭労争議局次長
松本カンゴ	総務部長
茂木ショウ三	炭労常任執行委員
三輪ショウ太郎	生産部長
富山定良	炭労
竹内シズオ	〃
石黒恒成	全〃
和田春生	合化労連書記
岡田時行	硫労連
柳本義雄	日本鋼管
上條誠一	海員常任執行委員
土屋精助	総評会計部長
	海員
	全日金属会計
	総評組織部長
	全日金属書記長
	全逓本省支部長

（大川原約）

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 043

池田ト毛ジ
堤藤俊次郎
飯塚愛之助
宮崎四郎
早野松生
長岡貞文
中川六三四
宮尾正人
島上進

検挙開始
終了

金委糸
全進同盟中執 教大部長
東交中執
全専売中執

〃
〃 （組織部長）
日傭？、
？、
島上氏の長男

一〇時五〇分頃
三〇時三五分頃

以上三十七名

柳本氏外数名
高野氏

東京地方

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

RO-RO-HO No.11
16 Jan 51

SUBJECT: Struggles by TOINRO(Federation of Tokyo Area Printing & Publishing Workers Unions) in Opposition to Extension of Working Hours

FROM: Takeichi Hayashi, Labor Bureau, Tokyo-To

TO: Chief, Labor Division, KCAR

Concerning the subject matter I hereby submit the report as follows because the above TOINRO has issued the following written demand to each affiliated union and also has decided to make preparations to stage the joint struggle as the first of its kind in the New Year.

Written Demand:

Recently the management of printing enterprises in Kyobashi district, Tokyo-to, has made a plan for the execution of the portal-to-portal 9 hour work system and is now putting the system into practice jointly. Furthermore in other districts such a practice, although sporadicly, is seen and this tendency is considered to spread rapidly in future.

This is the most pressing and important problem as a straightforward symbol of the recent capital offensives, therefore this Federation has decided the fundamental counter-measures as follows and to put them into force immediately by this Federation and all affiliated unions.

Judging from its nature, it is of absolute necessity for this struggle to be staged in a joint struggle; consequently if a part of the unions happen to accept the 9 hour system, no doubt this acceptance will have an influence upon the whole of the unions. Hereupon the Federation has resolved to make a request to other unions not affiliated with this Federation to participate in this joint struggle.

We entreat your union also to pay the utmost attention to this demand.

If you agree with the activity on the basis of the following plans, you are requested to contact the Federation Hqs.

26 Dec 50

Istuyoshi Kurose, Chairman, Central Executive Committee, Federation of Tokyo Area Printing & Publishing Workers Union

TO: (So & So Union)

Fundamental Struggle Plans against the Extension of Working Hour

1. Under any conditions we must defend desperately the current 8 portal-to-portal hour system, and are against any extension.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

We should not accept this even though we are paid at an increased rate as a compensation for the extension of the regular work hour.

2. A trend is observed that workers are not so much concerned with the extension of work hour as wage cutting and discharge. It should be borne in mind that the extension of regular work hour, on the contrary, is as disadvantageous as or more than this, the wage cutting and discharge and so this fact should be throughly enlightened and propagated.

3. In case an enterprise management is truly in difficult conditions, the mere opposition to the extension of work hour will necessitate in the long run the wage cutting and discharge. In such a case a union must simultaneously strive for ridding out the difficulties by management rationalization on the basis of independence of the union itself.

4. Concerning the concrete plans of the foregoing items of the struggle there can be various plans in view of the actual conditions of the management, yet the following can be applied in general.

(1) By expelling the unreasonableness in wage investigation, decision, and system on the basis of private considerations, wage system be so revised that an honest worker is duly remunerated which is convenient to work for.

(2) The incompetency and negligence of the part of employers be thoroughly investigated and corrected.

(3) The work regulations of a work-shop be established.

(4) The union activities during work-hour be regulated properly and distinctly, which should be strictly observed to avoid confusion between production activity and union activity.

(5) The ability of each union member be fully exhibited.

5. The counter-measures which are fundamental and the most correct against the extension of working hours lie in putting into force the above mentioned policies and positively carrying out wage increase before management proposes such an extension of working hours. The struggle against the extension of working hours be staged by unions which have received such proposals from their management. and also by unions which have not yet received.

6. The extension of working hours in other industries has an immediate influence upon our industry, therefore it is necessary to avoid the influence, to work upon the unions not affiliated with our Federation so that they will stage a joint struggle, however, it is impossible to put the above into practice in conjunction with the unions dominated by political parties because their struggle policies are different from ours.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

RO-RO-HO No. 1 16 Jan. 1951

To: Chief, LRD, KCAR

From: HAYASHI Takeichi, Chief, Labor Burau, Tokyo-to

Subject: Struggle against the extension of working hour by "TOINRO" (Tokyo District Printing And Publishing WU Federation).

I submit herewith a report that with reference to the above subject, "TOINRO" despatched the following statement of request to all the unions affiliated with it and is going to enter into the situation of the first joint struggle in New Year.

The stat ement of request 26 Dec. 1950

Recently the managementsof printing business in Kyobashi district decided to practice the policy of binding 9 working hour system and are carrying out it in a body. Besides in other districts also appeared similar measures even though sparsely, and this tendency seems to be spread rapidly for the future.

This is the most pressing important issue as the direct appearance of capitalist' offense of late. Therefore the basic policy toward it as stated in the other paper decided by the Federation will be carried out right away with all the affiliated WUs. In the nature of fighting, the joint struggle is quite necessary in this case. Even if only one WU accepted 9 working hour system, unions im general will surely be affected, so it has been decided to demand all the unions not yet affiliated with to struggle jointly in this case.

You are kindly requested to pay deep attention to this request and come into contact wi th the Headquarters of Federation if you agree with the action based on the measures stated in the other paper.

Tokyo District Printing And Publishing WU Federation
Central Executive Committee Chairman, KUROSE Etsugi

Basic struggle meaure against the extension of working hour.

1. The present binding 8 working hour system, in any case, must be observed. We are absolutely in opposition to the extension of the binding wo rking hour over the above mentioned hour. Even in case of increase of wage as compensation following the extension of regular working hour, no acceptance should be allowed.

2. There is a tendency of a little concern by workers as to the extension of working hour in comparison with the reduction of wage or firing. On this point, however, it should beenlightened and propagandized thoroughly that the extension of working hour will be disadvantageous for wo-rkers on a par with cutting down of wage or discharge.

3. If the management of enterprise is truely in difficulties, the opposition to the extension of working hour will only necessarily lead it eventually to the wage reduction and firing. In this case, therefore, we must simultaneously struggle for overcoming the hardship through the rationalization of enterprise based on the subject of unions themselves.

4. Although the concrete measures of struggles in the above paragraph may be different from each other in compliance with the real circumstances of various managements, the following items will be applicable to generally.

(1) Rejecting irrationality of the assessment or system of wage owing to personal circumstances or others, wages should be amended so as to remunerate sincere wo-rkers pro-perly and make them work easily.

(2) Inability or negligence of the management should be pursued and reformed

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

thoroughly.

(3) Working rule of the workshop should be established.

(4) In order to avoid the confusion between production activity and union activity, union activity during the working hour should be ruled properly and definitely, and observed.

(5) Individual abilities of union members should be perfectly displayed.

5. The fundamental and most legal method toward the extension of working hour is to carry out the measure above mentioned and to realize the increase of wage positively before the demand from the company has been produced. The struggle against the extension of working hour must be carried out for not only unions, to which the problem was produced in reality by the management, but also other unions not yet proposed.

6. The extension of regular wo-rking hour in other enterprises will have an effect on us immediately, so it is necessary to take action of the joint struggle in unions not yet affiliated wi-th. But cooperation with unions under the control of political party can not be executed because of the difference of struggle policy.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

東京都労働局

昭和三十六年一月十六日

東京都労働局長 林 武一

関東民事部
労政課長殿

東京都労働局労政課長

東京都労働局労政課長

東京都労働局労政課長

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

[illegible]

[illegible]

[illegible]

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

東京都労働局

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 043

(大川原納)

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

file

発電報第一八号
昭和二六年三月二十日
東京都労働局長 林 武一
厚生労働省労働基準局長殿
東京民事部労働課長殿
東京日本電線労組の最近の動向について
標記については、その概況左の通りにつき報告する。
記
一、昨年五月十九日、首切り問題に端を発し一〇四日に及ぶ大争議を惹
起した当該組合は、当時全電線加盟のものも、八月末四日一応の解決をみて
平静を保つて来たが、最近賃金問題と、誠意ある首の復職をめぐつて再
び争議を使用者が交渉が再燃し、特に賃金問題については
きが注目されている。（ミミの件）
二、賃金問題については、昨年三月二日以来日労（昭和二三年六月

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

当該組合の基本給ベース改訂は昭和三十三年六月改訂されたもので（現給は三〇、五才一定人勤続七年程度、三二〇円）でその間組合は再三ベース改訂を要求してきたが、会社側の経営上の理由をもって拒否を続けられ遂に三三五名の教育すら実施されるに至った。

組合では生活が困窮を極めるの言葉で解消せんと努力したが昨年六月の朝鮮動乱後当社（電線製造）も特需が好調に見舞われ、且電源開発の本格化などから漸次経営は好転し、組合では三月五日現給の三〇%増（現行一三、一二六円）を要求した。

会社では回答を三月十九日に約してきたが諸般の情勢から三〇%程なの賃上には応ずるものとはのぞまれるが、全電線が三月十四日から三日間の臨時大会で給与改善統一斗争等を決定してくるやはどうから今後の動きが注目される。

三、復職問題について

昨年五月三五名の整理を実施するに当り、被解雇者は今後優先採用を行う旨協定されていたが、会社は昨年十二月十八日特需景気の到来

（大川原筋）

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

「など」ら組合側とみし、工務関係者十三名の復職を行うと提示した。
組合では異論なく一名増の十三名復職を要求しこれを決定した。
会社にその後、三月十四日、次復職実施を組合に提示し十一名を発表した、組合ではこの十一名にたし一名は思想的理由で忌避、他の一名は病弱も理由に拒否、結局九名の者が再雇用された。
この復職に当って、会社は先任権制度の[illegible]たより復職を行ったものの如くで、組合も一応この人選には当っている。
江東日電線労組の最近の動きであるが、昨年の争議以降労使の協調は保たれ、アに当っても組合は全然動かず、再雇用に当っても特に思想的な点を注意している処などは最近の労使の性格を物語っている。

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT

15 March 1951

TO : Headquarters, Kanto Civil Affairs Region

SUBJECT : Labour Trouble at Reparations Plant.

1. The labour union of Sanshin Kikai Seisakusho (39-119) has gone on a strike.

2. Our office sent inspectors to the above plant on the 14 March 1951. And following report has been brought by them.

a. On the 9 March, the company has announced that six of communists in the plant will be discharged. Then the labour union has gone on a general strike, since that day they are staying in the labour union's room.

b. On the 11 March, the company has closed the plant, and plant is under custody by 50 extra guards. At present situation, there is no invader to the reparations area, because the company made protective wall and set serch-light etc. against the invaders.

c. No reparations item has damaged.

d. Some instructions were given to the chief custodian for prevention of the fire, robbery and other emergency accidents.

3. However, our office is making the surveillance strictly to them, because there is some risks of invation by the sympathetic group.

Method of computing retirement allowance:
This company is without formal method and the following was provisionally made.

(base wage × $\frac{\text{No. months} + 12}{12}$) plus ¥30,000 ---------- less than 2 years service

" ¥40,000 ---------- over 3 years service

" ¥60,000 ---------- over 5 years service

FOR THE CHIEF:

Riichi Endo

RIICHI ENDO
Chief of
Reparations Division

As a result the total of retirement allowance fanges from ¥78,000 to ¥118,000 for purgees whose length of services vary from 3 to 6 years.
The company says the above method is only temporary and the "plus" sum is special for purgees.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

1-C Labour Div
2-FR
3-BD
4-O
5-file

TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT

15 March 1951

TO : Headquarters, Kanto Civil Affairs Region

SUBJECT : Labour Trouble at Reparations Plant.

1. The labour union of Sanshin Kikai Seisakusho (39-119) has gone on a strike.

2. Our office sent inspectors to the above plant on the 14 March 1951. And following report has been brought by them.

a. On the 9 March, the company has announced that six of communists in the plant will be discharged. Then the labour union has gone on a general strike, since that day they are staying in the labour union's room.

b. On the 11 March, the company has closed the plant, and plant is under custody by 50 extra guards. At present situation, there is no invader to the reparations area, because the company made protective wall and set serch-light etc. against the invaders.

c. No reparations item has damaged.

d. Some instructions were given to the chief custodian for prevention of the fire, robbery and other emergency accidents.

3. However, our office is making the surveillance strictly to them, because there is some risks of invation by the sympathetic group.

FOR THE CHIEF:

Riichi Endo

RIICHI ENDO
Chief of
Reparations Division

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

労々報第十六號
昭和二十六年三月十五日

関東民事部
労働課長殿

東京都労働局長 林 武二

標記のことその情況左記の通り報告する。

記

一、労資の概要

会社名　株式会社三伸機械製作所

所在地　本社工場　北区稲付町五ノ七ノ三
分工場　板橋区板橋町一ノ五ノ九

代表者氏名　社長　秋田鉉吉

組合名　全日本金属労働組合三伸機械分会

東京都労働局

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

代表者　組合長　岡安　猛

従業員数　本社工場（五二名）
　　計一三二名

組合員数　本社工場（三八名）　分工場（六六名）
　　計一〇四名、女産党一名

三、進捗人員と追放に至った経緯

追放者　六名

内訳　本社工場　同調者四名

　　分工場　〃　一名

会社側は三時九日午後三時より組合側とり団交の席上、今回の追放の趣旨を各該当者を発表した。

組合側は翌十日早朝より大会を開き討議の末挙手をもって

対三十で次ぎの七項目の要求を掲げ会社側と絶対反対を決議、更に次の七項目の要求を掲げ分交渉を迫ったが会社側は今回の処置と別途に考慮する用意はあ

（大川原印）

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

るが今これ等の要求は認められ解決後にした。

七項目の要求は

(1) 日給を月給に改めること。

(2) 退職金制度の確立。

(3) 定期昇給年二回実施

(4) 結婚資金五、〇〇〇円を支給

(5) 皆勤手当を二千円とること

(6) 扶養家族手当一人三〇〇円を

(7) 臨時工員の賃金を上げよ

尚組合側は同日別紙の通り申

会社側は会社保全の立場から

六時ロックアウトを宣言した。

三、見通し

東京都労働

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 043

三現在まで何等の紛糾も見ら
のと思われるが附近の友
スピーカー等を
依頼の跡勢も見られるの
組合員の中には
員の組合は全員が脱退して
で早速組合員より資金カン
月末の日をやゝにある程度
尚退職勧告受理期間が三月
供託済みとなつている。

退職金

大部分（無給々 基本給×12/12）＋六〇〇〇円……勤続二年未満
一〇〇〇〇円……三年以上　六〇〇〇円……五年以上
七万二千　二〇〇〇円　最高六年　六〇〇〇円

（大川原約）

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

（別紙）

斗争宣言

組合結成以来、今迄荒廃した会社の経営は工場閉鎖、全員解雇、組合幹部首切りの一方的な押しつけ等今日迄吾々の苦難の道を歩んで来た。就中昭和二十三年九月以来の経営不振は賃金の小間切れを平然と行い幾多の家庭悲劇と生活の破綻を引起した吾々はこの苦境を乗越え積極的努力と生産復興斗争によって成果をあげ予期以上の記録を樹立し今日会社繁栄の礎石を作ったとも云える。然るに会社はその間重役のヤミ昇給、舶来自転車や機械の購入、三伸劇場と呼ばる巨大な芸能工場を建設し新規人員を続々と採用し会社は大拡張、大発展の施策についた。吉田内閣の植民地的政策と売国的税金取立により物価高騰し労働者の生活は苦しくなった。この生活難の中に賃金上げ乃至退職金制度を作れとの声が出るや会社は労働者の要求を潰すために先制攻撃としてレッドパージを強行

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 043

東京都労働局

して来た。当社は昨年来レッドパージは絶対にやらないと社長が言明してから三ヶ月とはたっていないがこのことは低賃金、労働強化で労働者をより戦争への渦中へ引きずり込むことであり又この為に吾々労働組合の弱体化を狙う所以なのである。吾々は会社がこの確認し難き背信行為に断乎鉄槌を下しかつ吾々の要求を容れ要求を勝取るまで半年に入る。吾々は会社が非を悟り心からのレッドパージを撤回せざる限り今後起る如何なる事態発生の責任も会社側にあることを敢て強調し半年至言する。

昭和二十六年三月十日

全日本金属東京支部三伸機械分会

半年委員長 岡安 猛

株三伸機械製作所

取締役社長 松田鉱吉 殿

（大川屋納）

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

1-C Info
2-R&I
3-Br
4-Pol
5-file

Tokyo

RO-RO-HO No.12 10 March 1951

To: LRD Chief, KCAR

From: Takeichi Hayashi, LB Chief, Tokyo-to

Subject: Trend of Chapter of All Japan Express WU

I submit herewith a report of the above subject.

1. Name of Chapter: All Japan Express WU Josai Branch Shinjuku Chapter
   Address: 1,002 5-chome Sendagaya Shibuya-ku Tokyo-to
   Representative: Takamichi Ishibashi, Chapter President
   No. of members: 218
2. Name of Chapter: All Japan Express WU Josai Branch Shibuya Chapter
   Address: 6 Namiki-cho Shibuya-ku Tokyo-to
   Representative: Sadakichi Enomoto, Chapter President
   No. of members: 245
3. Name of Chapter: All Japan Express WU Josai Branch Ebisu Chapter
   Address: 48 Kageoka-cho Shibuya-ku Tokyo-to
   Representative: Seiji Sato, Chapter President
   No. of members: 161

1. Outlines:

No final decision had been made by the Central Headquarters(All Japan Express WU) on the draft medistion presented from the Central LRC in Dec.1950. However, by the decision made by the 50th Central Executive Committee held on 28 Feb. and 1 March 1951, the acceptance of the amount equivalent to 0.5 month wage paid at the end of last year, which is not included in the draft mediation, and the future concrete struggle policy were decided. According to this decision, each chapter above mentioned held the Chapter Mass Meeting respectively, in the presence of the responsible observer sent from Josai Branch, including the progress report of the 2nd Central Committee, the outlines of which are as follows.

(A) Shinjuku Chapter:

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

The Chapter Mass Meeting was held on 5 Feb. 1951, at 1700 hrs. The following are main points.

(a) The Central Headquarters (All Japan Express WU) should recognize the right of deliberation for the under-organ on the draft mediation, and conduct the action.

(b) The failure of prospect that the Central Headquarters should take the rational action in accordance with the intention of union members and the struggle guidance without self-confidence, will cause union members to be unreliable on the Central Headquarters.

(c) The Central Headquarters should find a solution to disposing the 0.5 month wage problem. Later ~~Furthermore~~, the vote ~~of~~ for strike was discussed at the Chapter Committee held on 7 March 1951, at 1700 hrs. and said that the vote ~~of~~ for strike at the Central Headquarters was criticized severely.

(B) Shibuya Chapter:

The Chapter Mass Meeting was held on 7 Feb. 1951, at 1700 hrs.

(a) Arrangement made by the Central Headquarters on 0.5 month wage problem and the draft mediation are extremely dissatisfied.

(b) The attitude of the Central Headquarters toward the counter-measure of the local tax decided and approved at the 5th mass meeting, last year is quite discontented. In the light of the attitude of chapters, it is understood that they are considerably dissatisfied. If the Central Headquarters fail in guiding them in future, non-confidence in the Central Headquarters will be produced.

II. Prospect for the future.

The situation in future on urgent problems such as the attitude toward the draft mediation and the vote ~~of~~ for strike in this connection seem to be noticeable. However, no immediate refusal to strike is predicted at present. The vote ~~of~~ for strike is not likely to be conducted under the presupposition of carrying out strike. I will report to you the future trend one after another.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

労々報第三五号昭和二十六年三月十日

東京都労働局長 林 武 殿

関東地方民事部
労働課長殿

全日通労組全下分会の動向について

標記のことについて次の通り報告する

記

(一) 分会名　全日通労組城西支部新宿分会
所在地　渋谷区千駄谷五ノ一、〇〇二
代表者　分会長 石橋隆道
組合員数　二一八名

(二) 分会名　全日通労組城西支部渋谷支店
所在地　渋谷区並木町六

東京都労働局

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

代表者　分会長　榎本定吉

(二)組合員数　三四五名

(二)分会名　全日通労組城西支部恵比寿分会

所在地　渋谷区景丘町四八

代表者　分会長佐藤清次

(三)組合員数　一六一名

一、概況

昨年十二月中労委より提示された調停案に対して未だ中央本部は最終的結論は出していなかったが、二月二十八日及び三月一日開かれた第五〇回中央執行委員会の決定により昨年末支給された〇、五ケ月分を調停案の枠外として受諾することを決定すると共に今後の具体的斗争方針を決定したがこの決定に基き表記各分会に於てもそれぞれ城西支部派遣のオブザーバーにより第二回中央委員会の経過報告を兼ねて分会大会を開催したその概況は次の通り。

（大川原納）

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 OK3

(d) 新宿分会

二月五日午后五時より開催した左の上口

(イ) 中央本部は調停案に対しての下部機関の審議権を確認し、その上

立って行動すべきである。

(ロ) 中央は組合員の意志を尊重して合理的行動をとるべきであるとの

見透しの誤りと自信のない斗争指導等は中央に対する下部組合員の

不信の原因となる。

(ハ) 五ヶ月分の処理に対して中央は責任をもって解決すべきである。

更に三月七日午后五時より不上ライキ投票に関ついての分会委員会を

開催して討議したがその結果、中央のストライキ投票に対して鋭い批判

がなされた模様である。

(e) 渋谷分会

二月七日午后五時より開催され

(イ) 〇、五ヶ月の問題及び調停案に対する中央の処理は極めて不満である。

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 043

(ハ) 昭和の第五回統一大会に於て決定確認された地方親対策政対
三月中央の態度は極めて不満である。
(ニ) 以上各分会の態度をみても中央に対する分会の不満は強い今後の中央
の指導が誤れば何らかの形による中央不信論が出るものと思われる。
三、今後の見透
各分会に於て当面する問題、即ち調停案に対する態度とそれに関連しての
ストライキ投票などをめぐり今後の事態は注目されるものと思考される。
レポレながら現在迄ちにストライキ投票を拒否することはないものと予想される。
ストライキ投票もストライキ実施を前提としてのものではないと考えられ
る。今後の動向については逐次御報告致します。

(ホ) 本件は関係実務者会議ノ
三月五日午前十時迄ニ御返
(ヘ) 報告会合

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 775 Ok3

1-C
2-F
3-B
4-P
5-file

RO-RO-HO No.15 13 March 1951

To: IRD Chief, KCAR

From: Takeichi Hayashi, LB Chief, Tokyo-to

Subject: Trend of unions affiliated with Kanto Chemistry WU

I submit herewith a report concerning the subject as follows.

The following statement, in the name of Hiroshi Hama, Chairman of Central Struggle Committee, Kanto Chemistry WU, Sodomei, was sent to the company Presidents of the affiliated WU on the date of 1 March 1951, arranging the situation of raising wage in accordance with the rise in prices.

Statement

After the Korean disturbance, the general price index shows a big rise in prices by 49 %. On the other hand, the labor productivity rises rapidly during this period. However, the substantial wages of labor class, as shown apparently in the official statistics, have been reduced on a large scale by half compared with that of June 1950. To cover the decrease of wages, the intensive labor such as long working hours etc. are forced willy-nilly on workers. Apart from the difficult position of workers, it is exposed that the company are gaining the profits of the rise in prices and the increase of production all over. Everybody knows in common sense that the existing circumstances of workers' living are more serious than those of the statistics filled with deception made by the reactionary capistalistic government. The unbearable workers' living sandwiched between hunger wage and inflation has been focused naturally on the demand to increase wages.

In order to protect our livelihood under this situation, Headquarters of Kanto Chemistry WU proposes the following demands to the company in accordance with the decision at the first council meeting.

(1) Immediate raise of the present wage by 50%.

(2) Conclusion of trade agreement and perfect execution of Labor Standard Law.

Supplementary note.

You are requested to understand that this statement was made to expect the